地公退ニュース

No. 156
2024. 10. 2
定価一部20円
（会員の購読料は会費の中に含む）

発行所
東京都千代田区六番町一　自治労会館２Ｆ
地方公務員退職者協議会
０３－３２６２－５５４６

財政検証　年金収支と長期見通しに改善みられるも基礎年金の水準低下に懸念
適用拡大など年金改革課題の更なる前進を

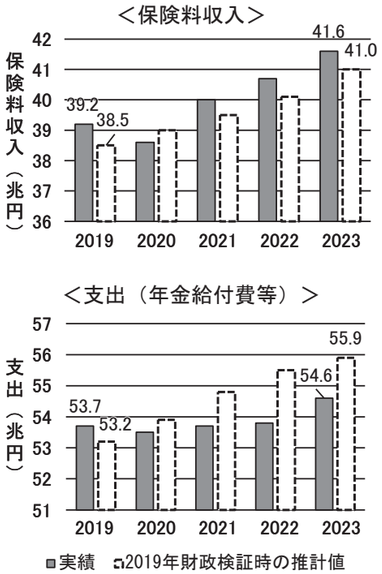
７月３日、厚生労働省は、公的年金制度の「財政検証」結果を公表した。公的年金の収支状況及び長期的な検証結果は、２０１９年の財政検証の見通しよりも改善していることが示された。年末にむけて、年金改革の議論が本格化し、来年の通常国会に年金改正法案が上程される予定だ。以下に「財政検証」結果の概要並びに、年金制度改革の課題について報告する。

公的年金の収支状況　５年前の見通しより好転

財政検証は、５年に一度行われる公的年金制度の定期健康診断だ。公的年金は、厚生年金と国民年金で構成され、現役世代が払う保険料（会社・国の負担金を含む）と積立金を財源として、賦課方式（高齢世代への仕送り）で運営されている。

図表１に「公的年金の保険料収入及び支出の推移」を示した。黒の棒グラフが実績値で、点線囲みの白い棒グラフが２０１９年の財政検証時の推計値だ。保険料収入については、２０１９年の見通しよりも実績が上回っている。逆に、支出については、２０１９年の見通しよりも実績が下回っている。公的年金の収支状況（運用収入を除く）は２０１９年の見通しよりも好転していることが見て取れる。要因として、この間の制度改革によって高齢者と女性の労働参加が進み、年金の支え手が増えたことが大きい。

図表１　公的年金の保険料収入及び支出の推移



注：2023年度の実績は、実績見込み。2019（令和元）年の財政検証は、ケースⅢの数値。
出所：厚生労働省資料より地公退作成

長期的な検証結果　前回より改善

また、２０２３年度の収支見通しは、積立金の運用状況が好調のため、積立金を取り崩さなくても年金給付費を賄える状況となっている。２０２３年度末の積立金残高は見通しを約70兆円上回る２９１兆円を見込んでいる。これらのことは、今回の将来の給付水準の推計にあたっても、プラスに作用することとなった。

長期的な検証結果を図表２に示した。将来の年金水準をみる際には、「所得代替率」という数値を使うが、これはモデル世帯（夫が40年間フルタイムで働き、妻は40年間専業主婦）の年金月額が現役世代の男性の平均月収の何％に当たるかを示すものだ。

今回の検証では、経済成長率や労働参加の進展度などが異なる４つのケース（図表２の①～④）において給付水準を試算している。２０２４年度の所得代替率は、61・２％だが、マクロ経済スライドによる給付水準の調整後の所得代替率の見通しは、「①高成長実現」が56・９％、「②成長型経済移行・継続」が57・６％、「③過去30年投影」が50・１％、「④１人当たりゼロ成長」が賦課方式移行となっており、前回の検証時よりも財政見通しは改善している結果となった。前述したとおり、高齢者と女性の労働参加が進んでいることと積立金の運用状況が好調だったことが、要因としては大きい。

基礎年金水準の低下は放置できない

図表２の括弧内に、報酬比例部分と基礎年金のマクロ経済スライドによる給付水準の調整後の所得代替率の見通しを示した。経済成長率が低下した直近30年間を踏まえて設定された「③過去30年投影」のケース（図表２の太枠部分）では、報酬比例部分は２０２６年度に所得代替率24・９％で調整が終了するが、基礎年金は２０２４年度の所得代替率36・２％が、33年後の２０５７年度に25・５％まで低下して調整が終了している。

図表２　公的年金の将来的な給付水準の見通し

経済のケース	足下の所得代替率（2024年度）	所得代替率の見通し		実質経済成長率
		2029年度	給付水準調整後	
①高成長実現	61.2%（比例：25.0%　基礎：36.2%）	60.3%	56.9%（比例：25.0%（調整なし）　基礎：31.9%（2039年度））	1.6%
②成長型経済移行・継続		60.3%	57.6%（比例：25.0%（調整なし）　基礎：32.6%（2037年度））	1.1%
③過去30年投影		60.1%	50.4%（比例：24.9%（2026年度）　基礎：25.5%（2057年度））	▲0.1%
④１人当たりゼロ成長		59.4%	37%～33%程度（注１）	▲0.7%

（注１）「１人当たりゼロ成長」ケースでは、機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり、完全な賦課方式に移行。その後、保険料と国庫負担で賄うことのできる給付水準は、所得代替率37%～33%程度。
（備考）表中の「基礎」は基礎年金、「比例」は報酬比例部分を表す。（）内は給付水準調整の終了年度。
出所：厚生労働省資料より地公退作成

報酬比例部分と比べて基礎年金の調整期間がかなり長くなっているが、マクロ経済スライドによる調整が長引くほど給付水準が低下する。２００４年当時の見通しでは、この水準調整はともに２０２３年に終了見込みだったが、デフレの影響でマクロ経済スライドが機能せず、結果として調整期間の長さにズレが生じることとなった。

このズレは、①～④のケースとも前回の２０１９年の検証時よりも改善しているものの、現時点の見通しでも大きなズレが見込まれ、基礎年金の水準低下が懸念される。低年金の人ほど基礎年金の生計に占めるウエートが大きく、長期間にわたる基礎年金の給付水準の低下を防ぐことが求められている。

オプション試算の結果を受け、来年の法改正にむけて議論が本格化

２００４年の年金改正では、保険料水準固定方式やマクロ経済スライド等とあわせて、財政検証が導入され、２０１４年からは、年金制度改革の検討に役立たせるために「オプション試算」が実施されている。図表３が経済前提「③過去30年投影」の場合のオプション試算の結果である。今回のオプション試算の検討項目は、

図表３の⑴～⑸の５つで、前回と比べて⑸「標準報酬月額の上限の見直し」が新たに追加されている。

すべての労働者に被用者保険の適用拡大を

低成長時代に突入した１９９０年代から年々増加してきたパート・派遣等の非正規労働者は、低賃金に加え、厚生年金に未加入のケースも多い。手厚い社会保障を実現し、老後のリスクを少しでも和らげるために、被用者保険の適用拡大が進められてきた。また、被用者保険の適用拡大は、年金財政の安定に大きく貢献してきた。

図表３の⑴が被用者保険の適用拡大を進めた場合のオプション試算の結果だが、Ⓐ～Ⓓの４つのケースで試算が行われている。各ケースとも将来の所得代替率へのプラスの効果が認められた。特に、Ⓓの所定労働時間が週10時間以上の被用者をすべて適用し、適用対象が８６０万人拡大するケースでは、＋５・９％の所得代替率を押し上げる効果があった。

この間、被用者保険の適用拡大は、２０２２年から企業規模５００人超を対象に実施され、昨年10月から企業規模50人超に拡大された。フリーランス、ギグワーカー、個人事業主等、すべての労働者が厚生年金に加入できるように、Ⓐの企業規模要件の撤廃をはじめ、Ⓓの８６０万人の適用拡大をめざして、更なる取り組み強化が必要となっている。

基礎年金の拠出期間40年は時代遅れ

現行の基礎年金制度は、保険料を支払う期間が20歳以上60歳未満の40年間で、年金を受給できるのは65歳からとなっている。基礎年金が導入された１９８５年当時は、一般的な就労年齢が60歳までの時代だったが、今では60歳を過ぎても働く人が増え、２０２５年には65歳までの雇用確保措置がすべての企業で義務化される。60歳を超えて厚生年金に加入する被保険者にとっては、保険料を60歳前と同じように負担しても60歳以降は基礎年金に反映されない。また、国民年金の加入者も、60歳を過ぎると加入することができない。拠出期間40年は、平均余命や就労期間の延びに対応できておらず、時代遅れだ。拠出期間を45年に延長することは大きな課題の一つとして、この間取り上げられてきた。

図表３の⑵が基礎年金の拠出期間を40年から45年に延長した場合の試算結果だが、所得代替率への影響は、＋６・９％ときわめて大きい。基礎年金の拠出期間の45年化は、低年金の人を含めて多くの人にメリットは大きく、早期の実現が求められる。

マクロ経済スライドの調整期間の一致

前述したとおり、基礎年金のマクロ経済スライドの調整期間が長期化することが問題となっており、報酬比例部分と基礎年金の調整期間の一致が２０１９年の追加オプション試算から加えられた。図表３の⑶にマクロ経済スライドの調整期間を一致させた場合のオプション試算結果を示した。経済前提「過去30年投影」の場合、２０３６年に基礎年金の水準調整が終了するが、現行制度の基礎年金の水準調整が２０５７年に終了するのと比べて、21年の短縮がはかられることになる。その結果、所得代替率への影響は＋５・８％のプラス効果が認められた。

図表４に被用者保険の適用拡大、基礎年金の拠出期間の延長、マクロ経済スライドの調整期間の一致を組み合わせた試算結果を示した。それぞれの改革課題を組み合わせたⅠ～Ⅳのケースでは、適用拡大Ⓐ、Ⓑの単独のケースよりも、所得代替率への影響は＋５・９％～＋８・３％とプラス効果をもたらしている。とりわけ、適用拡大と拠出期間の45年化の組み合わせの効果が大きい。

在職老齢年金・遺族年金等も見直し議論が進行

働きながら受給する在職老齢年金は、賃金と年金額の合計が月50万円を超えると年金額の全部または一部が支給停止される。この在職老齢年金制度を撤廃した場合のオプション試算（図表３の⑷）は、▲０・５％マイナス効果をもたらす。また、標準報酬月額の上限を見直した場合のオプション試算（図表３の⑸）は、＋０・４％のプラス効果となった。在職老齢年金制度は、年金額の全部または一部が支給停止された場合、支給停止相当分が繰り下げ増額の対象とならない等、問題をかかえており、標準報酬月額の上限とあわせて見直しが必要だ。

その他にも、社会保障審議会年金部会では、男性が主たる家計の担い手であった時代の古い給付設計のままとなっている遺族厚生年金の見直し、第３号被保険者制度やいわゆる「年収の壁」問題、障害年金制度の見直し等の議論が進行している。

適用拡大・拠出期間の45年化の実現を

今回の財政検証が公表された７月３日、厚生労働省は、基礎年金の拠出期間を40年から45年に延長する案について、保険料の追加負担を求めることに対する世論の反発等を恐れ、来年の制度改正を見送ることとし、２０３０年以降の検討課題とするという認識を早々と示した。来年の法改正にむけて、国は拠出期間の45年化をあきらめて、マクロ経済スライドの調整期間の一致の議論を急ごうとしている。

基礎年金の拠出期間の45年化については、基礎年金の二分の一を占める国庫負担が増えることを危惧する財務省の反対等があって、過去２回、先送りされてきている。平均余命と働く期間が延びて、現行制度が時代にあわなくなる中で、拠出期間の45年化は喫緊の課題だ。

来年の年金制度改正にむけて、改革議論が本格的に進められている。被用者保険の更なる適用拡大とあわせて、基礎年金の拠出期間の45年化を優先的な課題として実現することが重要だ。

生活できる給付水準を保障し、将来にわたって安定した年金制度の確立にむけ、退職者連合に結集して、年金改革課題の前進をめざそう。

図表３　2024年財政検証のオプション試算の結果（過去30年投影ケース）

オプション試算で検討された今後の改革課題		将来の所得代替率の見通し 現行制度の場合❶	将来の所得代替率の見通し ⑴～⑸の課題を実施した場合❷	所得代替率への影響（❷-❶）
⑴被用者保険の適用拡大	Ⓐ企業規模要件の撤廃と5人以上個人事業所をすべて適用（90万人拡大）	50.4%（2057）［比例：24.9%（2026）基礎：25.5%（2057）］	51.3%（2054）［比例：24.8%（2027）基礎：26.5%（2054）］	+0.9%
	Ⓑ上記Ⓐに加え、賃金要件を撤廃した場合（200万人拡大）		51.8%（2052）［比例：24.6%（2028）基礎：27.2%（2052）］	+1.4%
	Ⓒ上記Ⓑに加え、5人未満の個人事業所も適用（270万人拡大）		53.1%（2048）［比例：24.5%（2029）基礎：28.6%（2048）］	+2.7%
	Ⓓ所定労働時間が週10時間以上の被用者をすべて適用（860万人拡大）		56.3%（2038）［比例：23.1%（2038）基礎：33.2%（2038）］	+5.9%
⑵基礎年金の拠出期間の延長（40年→45年）			57.3%（2055）［比例：27.9%（2027）基礎：29.5%（2055）］	+6.9%
⑶マクロ経済スライドの調整期間の一致			56.2%（2036）［比例：22.9%（2036）基礎：33.2%（2036）］	+5.8%
⑷65歳以上の在職老齢年金の仕組みを撤廃			—	▲0.5%
⑸標準報酬月額の上限の見直し（65万円を83万円に引き上げた場合）			—	+0.4%

（備考）表中の「基礎」は基礎年金、「比例」は報酬比例部分を表す。（）内は給付水準調整の終了年度。
出所：厚生労働省資料より地公退作成

図表４　被用者保険の適用拡大、基礎年金の拠出期間の延長、マクロ経済スライドの調整期間の一致を組み合わせたオプション試算の結果（過去30年投影ケース）

改革課題を組み合わせたケース		将来の所得代替率の見通し 現行制度の場合❶	将来の所得代替率の見通し 適用拡大＋調整期間の一致❷	所得代替率への影響（❷-❶）
Ⅰ	Ⓐ90万人拡大ケース＋拠出期間の延長	50.4%（2057）［比例：24.9%（2026）基礎：25.5%（2057）］	58.2%（2052）［比例：27.8%（2027）基礎：30.4%（2052）］	+7.8%
Ⅱ	Ⓑ200万人拡大ケース＋拠出期間の延長		58.7%（2051）［比例：27.6%（2028）基礎：31.1%（2051）］	+8.3%
Ⅲ	Ⓐ90万人拡大ケース＋調整期間の一致		56.5%（2036）［比例：23.1%（2036）基礎：33.4%（2036）］	+5.9%
Ⅳ	Ⓑ200万人拡大ケース＋調整期間の一致		56.4%（2038）［比例：23.0%（2038）基礎：33.4%（2038）］	+5.9%

（備考）表中の「基礎」は基礎年金、「比例」は報酬比例部分を表す。（）内は給付水準調整の終了年度。
出所：厚生労働省資料より地公退作成